

あいさつ

組合員の皆様には、平素よりＪＡしまねに対し、格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。このたび「ディスクロージャー誌2026」を作成する運びとなり、各事業におけるこの１年間の成果や、経営方針、業務内容などの経営情報についてご紹介いたします。

さて、令和７年度は「第４次農業戦略実践３カ年営農計画」の初年度として農業振興・営農指導、担い手育成支援等各部門で掲げる施策や指標の取り組みを通じて、「農業所得の増大」「安全・安心な国産農作物の安定供給」を実現することで、食料安全保障への貢献に努めてまいりました。

農業や地域社会を取り巻く環境は、生産基盤の弱体化や生産資材の高騰・高止まり、さらには気候変動に伴う高温障害の拡大・自然災害の多発化など、農業経営は非常に厳しい状況にあります。

そのようななかで、ＪＡしまねでは令和７年産島根米の概算金を、農家の生産意欲や次世代への継承を後押しする思いを含め過去最高額となる60kgあたり28,400円にいち早く決定いたしました。さらに、生産者の営農の継続性と出荷契約数量の増加につなげるため、今までの単年契約に加え、新たな取り組みとして複数年契約を導入し、米の集荷拡大に努めてまいりました。

令和７年度の決算におきましては、極めて不安定な国際情勢等の外的要因を受けるなかで、継続する厳しい経済情勢のなかでも財務の健全性を確保しつつ、地域農業の所得向上振興と生産基盤の強化に向けた施策を着実に進めてまいりました。

これまでの事業改革に取り組んできた成果の発現に加え、信用事業における適切な資金運用により政策金利引き上げに伴うコスト上昇を吸収したこと、共済事業の順調な進捗、米価格上昇を背景とした購買意欲増進の高まりにより、購買事業も堅調に推移しました。これらの結集により事業総収益は643億21百万円（前年度比＋21億70百万円）、事業利益11億10百万円（同＋3億45百万円）、当期剰余金9億86百万円（同＋1億29百万円）の「増収増益（事業増益・経常増益）」の決算となりました。これもひとえに、組合員の皆様のご利用とご協力の賜物と深く感謝申し上げます。

我々ＪＡの最大の使命である農業振興を実践するためには、盤石な経営基盤を確立することが重要であり、さらなる事業改革に取り組んでいかなければなりません。地区本部制の評価を踏まえつつ、管理部門の効率化・集約による人的資源の再配置を進め、地域ごとの営農振興と全体最適の両立を目指します。令和10年4月の「新たな運営体制」への移行に向け、組合員利用者の皆様に丁寧な説明を重ね、ご意見をいただきながら合意形成を図ってまいります。

結びとなりますが、組合員の皆様には引き続き変わらぬご理解とご協力をお願い申し上げ、ご挨拶いたします。



島根県農業協同組合
代表理事組合長 竹下 克美

1. 経営理念

基本理念

「人と自然が共生する、光り輝く未来の創造」

1. 地域の資源を生かし、希望と活力に満ちた農業を実現します
1. 地域の文化を守り、心豊かに安心して暮らせる地域社会を創造します
1. 水と緑と人を育み、豊かな大地と食を次世代に引き継ぎます

基本目標

「信頼、満足、熱意、みんな一番」

- 『し』 …組合員・利用者からの信頼、一番をめざします
- 『ま』 …組合員・利用者の満足、一番をめざします
- 『ね』 …仕事への熱意、一番をめざします

職員行動規範

私たちは

1. 常に組合員の視点に立って行動し、信頼関係を築きます。
1. 人と地域とのふれあいを深め、地域社会の発展に貢献します。
1. 何事にも新機軸を旨とし、迅速な対応を心がけ、改革にチャレンジします。
1. 事業方針と自らの役割をしっかりと理解し、目標を達成します。
1. 規律を守るとともに、コミュニケーションをはかり、活気溢れる職場風土を創ります。
1. 差別意識や偏見をもたず、一人ひとりの人権を尊重します。

※参考：「新機軸」とは

1920(大正9)年に医療利用組合(組合病院)を全国に先駆け、旧日原町青原(現津和野町)に設立し、日本の農村医療運動の父と呼ばれた大庭政世は、「利のために節を遣えず事業を積極的に経営すべし、而うして常に新機軸を出すべし」との言葉を残した。

「常に新機軸を出すべし」とは、「絶えず創意工夫せよ、昨日より今日はもっと良いものを、今日より明日はもっと良いものにしよう。そのために学べ、知恵を出せ。」という意味。

2. 経営方針

基本方針

◇「農業所得の増大」「安全・安心な国産農作物の安定供給」による食料安全保障への貢献

米穀では生産者の営農の継続性と出荷契約数量の増加につなげるため、従来の単年契約に加え、複数年契約を導入することで米の安定集荷と供給に取り組めます。また国際情勢から高止まりを続ける生産資材価格低減のため、水稻肥料・農薬の銘柄集約の取り組みに加え、環境保全型肥料の実証試験にも取り組んでいます。

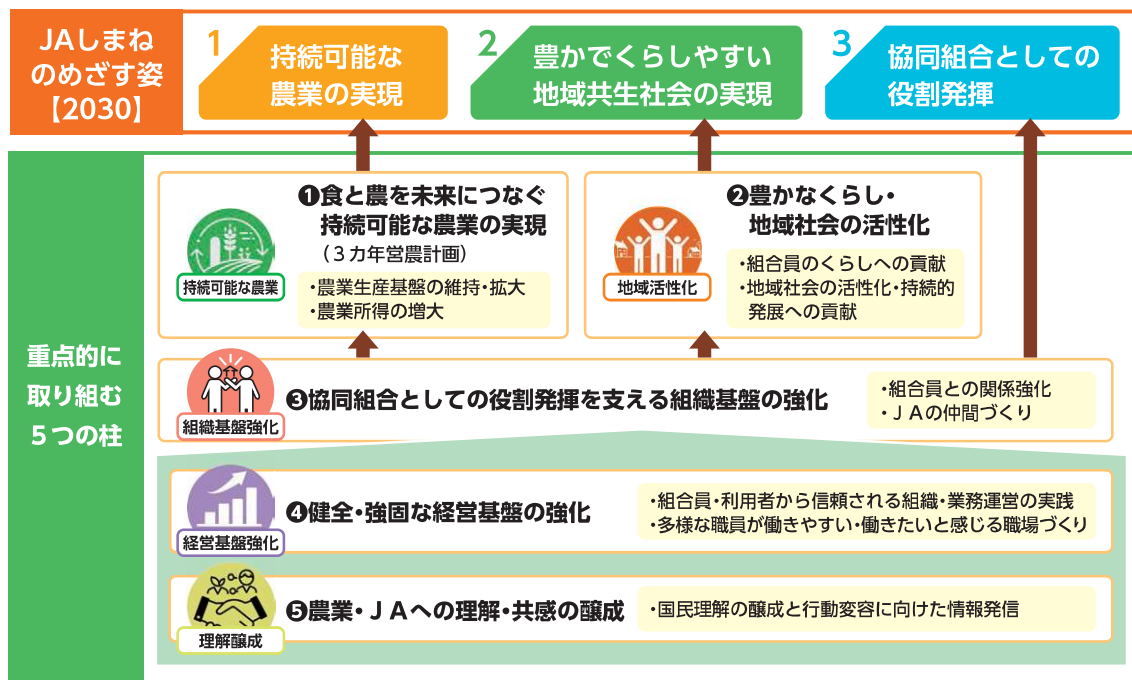
◇「地域の活性化」への貢献

総合事業（営農・経済、生活・購買、信用、共済、直売・加工等）を通じて、組合員と地域住民の生活インフラの一翼としての役割を發揮します。また、健康管理活動や子育て支援等を通じ、安心して暮らすことができる地域づくりに取り組めます。

◇健全経営のための取り組み

J Aの使命である農業振興を实践し、組合員・利用者からの負託に応えていくため、財務体質の健全性向上に努めるとともに、「新たな運営体制」への移行と組合員との徹底した会話を通じた「不断の自己改革」に取り組めます。また、J Aを安心してご利用いただくため、リスク管理態勢の構築とコンプライアンスを重視した職場づくりに取り組めます。

J Aしまねのめざす姿(2030年)と重点的に取り組む5つの柱の全体像



3. 経営管理体制

経営執行体制

〔理事会制度〕

当ＪＡは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選任された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、青年部や女性部から理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

